



## 公衆浴場の確保を

くらし・健康・交流・伝統文化・災害時にも必要

## 文京区 全7浴場を訪問・調査 銭湯利用者アンケート実施へ



(写真左) 12/4本会議で金子区議。(写真上) 12/9都議会本会議で小竹都議

暮らしに不可欠な風呂を提供し続けてきた銭湯は日本の大事な文化としても注目が集まっています。ところが根津の山の湯や千駄木の鶴の湯が閉店、月の湯（1927年創業、木造銭湯で最古クラス）、菊水湯も閉店し「銭湯空白」は広がる一方です。

私は「公衆浴場確保」「これ以上無くさない方策を」との請願（一部）が9月議会で採択されたことを受け、12月の本会議で浴場のガス代助成や公設浴場開設を提案し、区側が厚生委員会で示した「浴場対策は全庁的取組が必要」との答弁の具体化を求めました。

こうした中、区は経営者の聞き取りや、利用者アンケートを踏まえて施策を検討すると進展の兆しがみられる答弁をしました。

## 都議会 小竹ひろ子都議が提案 入浴券は隣接区「相互利用」を

銭湯の減少により区を越えて浴場利用者が増えています。ところが高齢者の百円入浴券等、区独自事業は他区で使えず大変不便という声があがっています。隣接区のサービスの相互利用ができれば利用者・浴場ともにメリットあります。区に対し都から強く働きかけを。

## 東京都 区へ「検討依頼」「働きかけ」を表明

●都生活文化局長の答弁  
公衆浴場の減少に伴い、高齢者等の中には居住している区の公衆浴場より隣接している他区の公衆浴場の方が自宅から近いという状況も生じている。このため都は区に対して入浴券配布における隣接区間の相互利用について既に検討を依頼しており引き続き働きかけを行ってまいります。

文京区に「住宅マスタープラン」という計画があります。「1・2次住宅マスタープラン」では住宅供給の数値目標が設定されていました。しかし、高齢者アパート借り上げ事業は20年間で209戸の目標で実績は21戸、障害者・ひとり親家庭借り上げ事業は60戸の目標で実績ゼロでした。2004年策定の現在の第3次住宅マスター

## 住まいは人権

## 文京区の住宅施策は？

## 住宅マスタープラン再構築を

プランでは数値目標が消え11年が経ちました。区は今年度から「すまいる住宅登録事業」という高齢者の入居可能な賃貸物件の大家に区が助成する施策を始めましたが、家賃設定が高く（単身13万円以下）住宅に困っている高齢者や障害者・ひとり親家庭には届きません。低廉良質な住宅確保に区が役割を果たすべきです。



## 金子てるよし ねこのあしあと

## 活動日誌

### 10月

- 24日 根津幼稚園運動会  
男女平等センターまつり エコ・リサイクルフェア
- 25日 聴く！見る！歌う！コンサート第4回
- 26日 景観づくり審議会
- 27日 根津駅宣伝
- 28日 東大前駅宣伝  
来年度予算要望書を区長に提出①
- 29日 誠之小学校改築説明会  
道路改修促進大会（日比谷公会堂）
- 31日 誠之小学校140周年行事  
都市再開発対策全国研究集会

### 11月

- 2日 国交省航空局から羽田空港離着航路で聞き取り②
- 4日 東大前駅宣伝
- 6日 千駄木駅宣伝
- 7日 関口台町小学

- 校90周年行事
- 8日 祖母の法事で染井霊園へ
- 9日 バリアフリー協議会傍聴
- 10日 山添拓事務所（本郷3丁目）開所③
- 11日 東大前駅宣伝
- 12日 根津事務所で生活法律相談
- 13日 12月議会の本会議  
質問を通告  
国民連合政権提案で区内団体と懇談
- 14日 文京労連定期大会  
茂木前台東区議のつどい
- 15日 戦争法廃止の街頭宣伝
- 16日 白山上宣伝
- 17日 本郷昼デモ
- 18日 東大前駅宣伝
- 19日 国民連合政権懇談会打ち合わせ
- 20日 千駄木駅宣伝 12月定例議会が始まる
- 22日 向丘中町会の防災訓練
- 23日 国民連合政権の提案 懇談のつどい（向丘地域活動センター）
- 24日 根津駅宣伝 本会議代表質問  
文京社保協学習会
- 25日 東大前駅宣伝 本会議
- 26日 本会議
- 27日 自治制度特別委員会



- 28日 春日・後楽園駅前再開発説明会  
福祉センター湯島指定管理説明会
- 29日 第18回東京科学シンポジウム
- 30日 子ども子育て特別委員会
- 12月
- 1日 東洋大前宣伝 都市計画部各課聞き取り  
ふるさと線を守る東日本連絡会総会
- 2日 厚生委員会傍聴
- 3日 文教委員会傍聴 下町まつり懇親会
- 4日 建設委員会
- 5日 区民相談対応
- 6日 戦争法廃止の街頭宣伝
- 7日 シビック大ホールで日本共産党演説会④
- 9日 東大前駅宣伝 本会議
- 10日 後援会  
ニュース編集会議
- 11日 根津駅前  
で戦争法廃止訴え宣伝
- 13日 根津小学校でもちつき
- 14日 第22回雪舟国際美術協会展
- 17日 区議団と小竹都議、山添拓弁護士と写真撮影



こんにちは **日本共産党** 文京区議会議員

## 金子てるよし 区政報告

2016年 新春号

所属委員会 建設委員会 自治制度調査特別委員会  
子ども・子育て支援調査特別委員会

■区議団控室 ☎5803-1317 kaneko@jcp-bunk yokugidan.gr.jp  
■金子事務所 文京区根津1-19-14 ロウ盛ビル1階 ☎3828-8830  
文京区弥生1-5-8-302 ☎3868-2259

## 憲法公布 70周年

## 立憲主義・民主主義回復へ、共同広げる年に！

安倍内閣が安保法案を強行「採決」した後、私は11月議会で、憲法学者の圧倒的多数が「違憲」「反立憲主義」と指摘するほど立憲主義が壊されている現状や「子どもが戦争に行くことになる足がかりになることは絶対やめて」という議会に寄せられた区民の声について区長の認識を問いました。区長は「（安保法は）多くの議論を踏まえて」おり「廃止を求める考えはない」と答弁しただけでした。（区議会HPにて動画で視聴可）私は地域から立憲主義回復の共同を広げ、暮らしと命に責任を持つ地方自治の実現のために引き続き頑張ります。

「戦争法」廃止 2015.5月スタート以来  
夕方宣伝 125回！



東洋大前で宣伝を行う金子区議

山添拓弁護士（参院東京）、小竹ひろ子都議と金子てるよし区議

日本共産党 6→7名で ため込み金は区民に還元！願い実現へ前進  
区議団 来年度予算 重点項目より（一部） 616億円 子育て 高齢者 防災

- 全小中学校の体育館・格技場の冷房化
- 認可保育園 根津などに4園開設
- 須藤公園「再整備」スタート
- 八中、根津小など  
トイレ完全洋式化、普通教室内装改修スタート
- 特養ホーム等の職員に家賃助成

消費税10%『軽減』の名で…1家族4万円以上の増税！  
アベノミクス「失政」転換へ 党首 共通の認識

2014年度からの消費税8%でGDPはマイナス。所得と消費の冷え込みは深刻ですが、自公政権は消費税10%を2017年度から強行する構えです。「軽減税率」と言いつつ、2%増税分=5.4兆円のうち1兆~1.3兆円を『軽減』しても、4兆円超の大増税（1家族で年4万円超）です。しかも『軽減』の『財源』として『4000億円の低所得者対策』はやめ、社会保障費の自然増は年間3000~5000億円削減。大企業には巨額の減税計画です。

雑誌「アエラ」（12/7付）での野党党首の鼎談でアベノミクス失政の転換にむけ、民主・岡田代表は「経済政策でいえば個々に一致できるものはある」、維新・松野代表は「同じ認識です」と言います。共産党は区議会で10%増税中止請願の「採択」を主張しましたが、「増税中止」の必要性が一層深まっています。

弁護士による法律相談（予約制）を行っています  
お気軽にご利用ください

■金子てるよし事務所  
月1回開催  
控室・事務所まで  
お問合せください  
■小竹ひろ子都議事務所  
第1・3木曜日  
文京区小石川 2-17-25  
☎3814-1076

## 文京区議会

## 「安保法制」の廃止を求める請願

## 「戦争法」は憲法違反、区議会が2度目の議決

12月9日の区議会本会議で「安全保障関連法の廃止を求める請願」（請願者は文京区平和委員会）が共産、未来、市民の賛成多数で採択されました。請願を審議した総務区民委員会で自民は「平和と安定に資するもの。（国会で）適切に採択された。」と不採択を主張したものの、区議会として「安全保障関連法廃止」を求める要望書を議長名で首相に送付することになります。請願理由には、安保法は「憲法9条違反」で、

歴代の政府が堅持してきた「専守防衛」の転換であること、国会審議が不十分で強行採決され立憲主義に反していること等が明記されています。6月議会で安保関連法案（当時）を「憲法違反」とし「廃案求める」請願が採択されたのに続き、今回の請願採択は、文京区議会が安保法について2回目の「憲法違反・反立憲主義」の立場で議決をしたこととなります。



## 日本共産党文京区議団ニュース

第92号

2016年  
新春号

☎5803-1317

ホームページ: <http://www.jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp/>Eメール: [mail@jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp](mailto:mail@jcp-bunkyo-kugidan.gr.jp)

区政へのご意見・ご要望をお寄せ下さい。



戦没野球選手「鎮魂の碑」の前で、山添拓氏（東京参議院）と小竹都議を囲む日本共産党文京区議団



## 安全保障関連法の廃止を求める

請願採択

文京平和委員会提出の「安全保障関連法の廃止を求める請願」が共産、未来、市民の賛成多数で採択されました（自民・公明は反対）。6月議会での立憲主義破壊、憲法違反の「廃案を求める」請願採択に次ぐものです。また、新日本

婦人の会文京支部提出の「区立保育園増設への国庫負担増額を国に求める請願」も採択され、ともに文京区議会議長名で国へ要望書が提出されました。

昨年の区議選で日本共産党が7名に躍進したことで区議会に変化が生まれ、区民要求実現へと動き始めています。

## 区民の声が生きる新しい政治に！ 基金616億は区民のために 区長に2016年度予算要望＝来年度予算にさっそく反映！ 学校改修8校、全体育館にエアコン設置

2016年度の予算編成にむけて重点施策が公表され、50億円計上された学校快適性向上事業は昨年の中・文林中・本郷台中に続き、来年度は、築30年を経過している指ヶ谷小・林町小・青柳小・大塚小・根津小・駕籠町小・八中・十中の8校の改修計画が示されました。

また、冷暖房機未設置の小学校17校・中学校7校の体育館と4中学校の格技室にエアコン設置が決まり、これで全校設置となります。

さらに、福祉センター前の巻石通りのバリアフリー化、不足している特養ホーム職員への家賃補助、避難行動要支援者に地震ブレイカー配付、また災害時に生活情報を区民に発信するため、臨時災害放送局（FM）を開局するなどが盛り込まれました。

いずれも、区民の要求運動と結んで日本共産党区議団が長年、議会でも要望してきたことが実現したもので、区民の皆さんからも喜ばれています。



区長に予算要望する日本共産党区議団（10.28）

## 都バス大塚車庫跡地 特養ホームなど有効活用を！

都バス大塚車庫跡地は7,246㎡もあり、ここにかかる市街地再開発計画の網をはずせば、幅広い区民のために活用できます。

党区議団は、501人（10月発表）の特養ホーム待機者をゼロにするための施設増設をはじめ、高齢者や子ども、区民が利活用できる計画を全庁挙げて策定し、都に強く働きかけるよう求めています。



車庫跡を視察する党区議団

## 育成室・幼稚園保育料 連続値上げ！ 許せぬ

今年度月額7千円になった育成室保育料が3年後は1万円、幼稚園は9千円が1万3千円に値上げです。3年前のそれぞれ4千円、6千円と比べ何と2倍以上！この値上げ条例が、未来・自民・公明党の賛成で可決されました。共産党と市民の会は反対しました。

保育にかかる人件費や維持管理費を「受益者負担」とする区の考え方では、保育の質向上が保護者の負担増になります。区のニーズ調査では経済的援助を求める声が上位です。子育て支援というなら負担軽減こそすべきです。



## 介護保険から外された要支援サービスどうなる!?

安倍内閣が強行した医療・介護総合法のもとで介護制度が次々と改悪されています。区が今年十月に実施する「介護予防・日常生活支援事業（新総合事業）」はまさにその一例です。要支援1・2の八割が利用する訪問・通所サービスを介護保険から外し、二〇二五年には八百万円も介護給付費を削る狙いで、区に代替

させるものです。実施にあたり一度は介護認定を受けてもらうが、その後は、訪問介護を受けている人へのサービス卒業強要や、基本チェックリスト活用で安いサービスへの置き換え、要介護認定を受けさせない水際作戦が懸念されます。また、区の緩和サービス利用者の重症化が早まる心配があります。

高齢者に介護サービスの利用制限と負担増を強い、公的社会保障を土台から掘り崩す区の提案は根本から見直すべきです。

## 増築↓改築へ 柳町小学校 検討決まる

柳町小の児童増による増築計画は凍結となり、全面改築で検討が始まります。当初「やなぎの森」に増築校舎を建て、植栽をなくす計画でした。日本共産党は、「森」を残せるよう、増築でなく築50年を超え老朽化した校舎の改築を決断するよう一貫して主張してきました。

この間、増築方針には「増築再検討の要望」「校庭面積確保」「増築推進」の請願が次々出され、関係者間でも足並みが乱れることに。問題解決のため十一月、全会派の幹事長が「全面改築」の検討を求める要望書を区長に提出。一月に地域の全町会代表を含む「教室対策等協議会」で経緯を検証の上、「改築構想検討委員会」で全面改築に向けて検討することになりました。

## 区政情報

## 不安を抱えるマイナンバー

1月からスタートするマイナンバー制度、昨年12月時点で、11,000世帯の「通知番号」が返戻。区は「番号の記載がないことを理由に申請を受理しないことはない」と議会で答弁しました。健診や預金にも利用拡大し、情報漏えいや詐欺も心配、莫大な経費もかかるマイナンバー制度は中止しても何も問題ありません。

## 利益あげる指定管理者

区内6体育施設の管理運営を行っている東京ドーム（昨年度からミズノも共同）が、1年間で約4200万円、指定を受けてから6年間で1億7000万円以上の収益があったことが総務区民委員会で判明しました。設備投資は必要なし、人件費も抑え、区の事業の他に「自主事業」で収益をあげられます。制度そのものの検証と、直営に戻すことを求めました。

## ビックリ 税金投入！

春日・後楽園 駅前再開発

地上40階の超高層ビル建設含む再開発事業の助成金が更に100億円追加され総額265億円になる見通しです。昨年6月に総事業費は750億円から1100億円になると報告されましたが、区の補助金の追加投入は明らかにしませんでした。

今年度末の着工にむけ、いま解体・アスベスト除去工事の準備が始まる中、小石川一丁目のこの地域で生活し営業していた「権利者」のうち22%（130人程度）がすでに転出したといわれています。莫大な税金投入に見合う計画なのか、区の説明責任が問われます。